

2017.10.10

混迷が続くトランプ政権と対中外交方針 <2017年9月17日～30日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 8月にトランプ大統領の腹心ブレーンであったバノン首席戦略官が辞任したが、その後もトランプ政権の政策運営にはあまり大きな変化が見られていない。バノン氏は辞任後もトランプ政権に対して強い影響力を保持していると見られている。
- トランプ大統領の言動及びトランプ政権の政策運営に対し、有識者の大多数が不信感を一段と強めているが、その不満の受け皿となる魅力的なリーダーが野党民主党の中に現れていない。
- 米国一般選挙民のトランプに対する支持率は30%台後半前後で推移しており、あまり大きな変化が見られていない。有識者の間で共有されているトランプ政権に対する不信感の高まりと一般庶民のトランプ政権支持率の動きが乖離しつつある。
- 米国の主要メディアは反トランプの立場から偏った報道をしているとの評価が定着している。日本の主要メディアにも同様の傾向があり、そうした本社のバイアスがかかった報道姿勢に対してワシントンDCの記者の間では不満が募っている由。
- トランプ政権の対中外交は、北朝鮮問題の解決を最優先課題と位置づけ、中国が北朝鮮に対して強硬姿勢を取らない場合には、中国に対して貿易摩擦の圧力を強めて米国への協力を迫るとというのが基本方針。しかし、中国の北朝鮮に対する姿勢はトランプ政権が期待する強硬姿勢からは程遠い状況が続いている。
- 中国は北朝鮮から攻撃を受けるリスクがほとんどないため、米国に同調して制裁を強化するインセンティブが乏しい。米国は北朝鮮に対する石油輸出の全面禁止を主張しているが、北朝鮮向け石油輸出の大半を占める中国の同意は得られていない。
- 北朝鮮に隣接する中国の東北地域は深刻な経済停滞が続いており、もし北朝鮮が食糧難に直面し大量の難民が流出してくる場合、同地域の不安定化リスクは高い。
- トランプ政権は、中国による北朝鮮への制裁協力が不十分と判断し、スーパー301条、貿易通商拡大法232条に基づいて、中国に対する貿易摩擦の拡大を準備しつつある。
- ライトハイザー通商代表は、トランプ政権の貿易政策が対中貿易赤字の縮小を主要な政策課題に掲げ、二国間交渉により解決を目指そうとしている基本方針を述べた。
- 米国では中国政府による知的財産権の侵害に対する反発が強い。中国に対する警戒感の強まりが中国企業による米国企業買収に対する規制強化の動きにつながっている。
- 1980年代以降の米国社会の貧富の格差拡大は、自由貿易体制下の輸入増大、移民流入、不十分な所得再分配制度、金融業の重視等によって引き起こされた。米国内では最近そうした経済社会を再設計すべきであるとの主張が増えてきている。

1. 最近のトランプ政権

(1) 政権運営の混迷が持続

本年3月時点でのトランプ政権全体に対する評価は、不確実 *uncertain*、予測不能 *unpredictable*、経験不足 *inexperienced*。5月末から6月上旬時点では「3か月前よりさらに悪化した」との評価が大多数を占めた。その主な要因は、政権発足後4、5か月の間に当然任命されるべき多くの重要ポストが空席のままであった。

それに加えて、トランプ政権中枢ポストの高官の辞任が続いた。政権発足直後の2月にプリン国家安全保障担当補佐官、5月にコミーFBI長官が辞任したのに続き、7月にはスパイサー報道官、プリーバス首席補佐官、スカラムッチ報道官が辞任し、8月にはトランプ大統領に対して最も大きな影響力を持つ腹心ブレインとみられていたバノン首席戦略官までが辞任した。

トランプ政権中枢におけるこれほど多くの辞任が生じたこと、とくに中心人物と考えられていたバノン首席戦略官の辞任により、9月以降トランプ政権の政策運営に何らかの変化が生じるのではないかと考え、今回の出張ではその点を中心に多くの有識者に質問した。それに対する回答は、「あまり大きな変化はない」との見方で全員が一致していた。以下ではその背景と最近の主な外交政策について報告する。

(2) 政策運営に対する不信の高まり

トランプ政権に関する毎日のニュース報道はテレビドラマか映画を見ているようだとの評価は政権発足時から現在に至るまで変わっていない。ただ、それが政権発足後2~3か月後時点での影響と、同じ状況が政権発足後8~9か月も続いている最近時点での影響の大きさは異なる。最初の頃は時間の経過とともに徐々に政権運営にも安定感が増し、正常化することを期待する見方もあった。しかし、最近はその期待を口にする有識者は見当たらず、トランプ政権の政策運営に対する失望の深まり、あるいは諦めとともに政権基盤が徐々に不安定化しつつあるとの見方が増えてきている。

今回の出張中に筆者が面談した有識者が厳しく批判するトランプ大統領の言動あるいはトランプ政権の政策運営上の問題点は以下の通り。

◇8月中旬にバージニア州シャーロッツビルで起きた白人至上主義者と反対派の衝突について、トランプ大統領が「双方の側」に責任があるとして両者を同等に扱ったことに対し、共和党内部を含め各方面から批判の声が高まった。

◇9月19日に行われた国連でのスピーチで、「米国自身、もしくは米国の同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなる」と発言した。さらに北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を「ロケットマン」と呼び、『ロケットマン』は自身、および自身の体制に対する自爆任務に就いている」

と発言した¹（以上、REUTERSからの引用）。

＜大統領の発言として表現があまりにも不適切と批判されている。＞

- ◇黒人差別に抗議してアメリカンフットボール NFL の選手が国歌斉唱の際に片膝をついたことに対し、トランプ大統領が 9 月 22 日、演説やツイッターの中で、「国旗に敬意を表さない野郎は、クビにしろ」などと強く批判した。24 日、その発言に反発した NFL の選手 150 人以上が国歌斉唱の際に片膝をついた。
- ◇9 月 30 日、ティラーソン国務長官が中国訪問中に北朝鮮と接触していることを明らかにしたところ、10 月 1 日、トランプ大統領がツイッターに「北朝鮮と交渉するのは時間の無駄である」といった趣旨のコメントを書き込んだ。外交の最高責任者が行っている外交交渉に対して、大統領が公のメディアを通じて批判する行為は常識では考えられないことと受け止められている。
- ◇トランプ大統領が提示したオバマケア代替法案が共和党内部で賛同を得られず、議会を通しやすい 9 月末までに法案を提出することができなかつたため、重要な選挙公約を実現することが難しい状況に陥っている。

（3）中間選挙の展望とトランプ大統領支持率の安定

以上のようなトランプ大統領の言動及びトランプ政権の政策運営に対し、有識者の大多数が不信感を一段と強めている。しかし、その不満の受け皿になる魅力的なリーダーが野党民主党の中に現れていない。また、昨年の大統領選挙で民主党候補のヒラリー・クリントン氏が敗れた要因の一つは民主党がいわゆる「ドブ板選挙」の努力を怠ったことにあるとの批判もあるが、そうした選挙手法に関する再検討も十分ではないと指摘されている。

このため来年秋の中間選挙を展望すると、下院の選挙区割りが増加し、共和党に有利となっていることから、下院での与野党逆転の可能性が低いと予想されている（現在の下院議席数は共和党 241 議席、民主党 194 議席）。のみならず、上院（現在は共和党 52 議席、民主党 48 議席）でも民主党が過半数を握れるかどうかは微妙であると見られている。その要因は、2018 年の中間選挙で改選される上院議席数が、民主党 23 議席、共和党 8 議席、無所属 2 議席と、民主党の改選議席数が圧倒的に多いことである。この改選議席数の中で民主党がさらに議席を伸ばすのは容易ではなく、結果の予想は困難と見られている。

この間、米国一般選挙民のトランプに対する支持率については 30% 台後半前後で推移しており、あまり大きな変化が見られていない²。つまり、有識者の間で共有されている政策運営に対する不信感の高まりと米国一般庶民のトランプ政権支持率の動きが乖離しつつある。

¹ これに対して金正恩氏は 9 月 21 日、この発言を北朝鮮に対する宣戦布告と受け止め、超強硬措置を検討する旨の声明を発表した。

² CNN が 9 月 22 日に実施した世論調査では、トランプ大統領支持率は 40% に達した。また、ギャラップ社が 9 月 25 日～10 月 1 日に行った世論調査での支持率は 37% だった。

共和党の支持者層の中ではトランプ大統領に対する支持率は約 8 割と依然高い。トランプ大統領の支持者の多くはトランプ政権の政策運営上の具体策の中身を評価するのではなく、エスタブリッシュメント、メディア、民主党などトランプ大統領を批判する勢力に対してトランプ大統領が頑張って反発する姿勢を支持しており、その姿勢を見て満足する傾向が強い。

こうしたトランプ大統領支持者は選挙になれば大多数が実際に投票所に行き、トランプ大統領に 1 票を投じるのに対し、民主党支持者は選挙になっても投票に行かない比率が高い。

以上のような状況を考慮すれば、現在の政治状況があまり大きく変化せず、景気拡大傾向が持続する場合には、2020 年の大統領選挙においてもトランプ大統領が再選される可能性が十分あると見られている。共和党系ながらトランプ大統領に批判的な立場のある有識者は再選確率は 30%以上であると答え、別の中立的な有識者はそれ以上の確率だと語った。

(4) バノン首席戦略官辞任後の政権運営

8 月 18 日、トランプ大統領に最も近い腹心ブレーンであるバノン首席戦略官の辞任が発表された。同氏は大統領選挙期間中からトランプ大統領を強力にサポートし続け、「アメリカ・ファースト」のスローガンを掲げるトランプ大統領に対して最も大きな影響力を有する人物であると見られてきた。パリ協定からの離脱、対中強硬外交、政府高官の人選等、幅広い分野において政策・政権運営をリードしてきたと言われている。

その人物がホワイトハウスから去ったことにより 9 月以降トランプ政権の政策運営に何らかの変化が生じるのではないかと筆者は考えたが、面談した有識者は「あまり大きな変化はない」との見方で一致していたのは上述の通りである。

7月に辞任したプリーバス氏の後任として首席補佐官に就任したケリー氏の主導でホワイトハウス内の情報管理が強化され、政権内部情報のリークが止まったことが最近の変化点として指摘されている。しかし、今のところそれ以外については政策運営、政権内人事等に関して目立った変化はないと評価されている。

その背景としては以下のような要因が指摘されている。

第 1 に、バノン氏は政権離脱後もトランプ大統領との太いパイプを保持しており、個人的な関係を通じて影響力を持ち続けている。

第 2 に、バノン氏は政権離脱後、右派系オンライン・ニュースサイト「ブライトバート・ニュース Breitbart News Network」会長に就任した（トランプ政権入り前のポストに戻った形）。このニュースサイトは共和党に対して一定の影響力をもっている。

第 3 に、同氏が政権内にいた時は、政権内の他のメンバーとの関係上、ある程度自分の主張を抑えて発言することを余儀なくされていたが、政権を離れた現在、その制約がなくなった。このため、同氏の発言内容は首席戦略官時代に比べて、より

一層大胆になり、世論への影響力が高まっている。

第4に、トランプ政権内には、ロス商務長官、ライトハイザー通商代表(USTR)、ナバロ通商製造業政策局長など、保護主義的な経済ナショナリズムを信奉する人物が枢要ポストに残っている。彼らはバノン氏の同調者であり、彼らを通じてトランプ政権の政策運営に対する影響力を保持していると考えられる。

第5に、バノン氏辞任後も国務省、国防総省を中心に重要ポストが空席のまま埋まっていない状況が続いている。

(5) 日米主要メディア報道の反トランプ・バイアス

米国ではトランプ政権寄りのFOX以外、ニューヨークタイムス、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナル、CNN、CBS、ABC、MSNBC等主要メディアは反トランプの立場から偏った報道をしているとの評価が定着している。これを理解している米国民は、メディア報道の内容を信じておらず、メディアを見ても本当のことはわからないと考えている人が多い。

実は日本の主要メディアも反トランプに偏る傾向があるとの指摘がある。ワシントンDCに駐在する日本人記者は米国現地での取材を通じて米国主要メディアが報じない中立的な情報を入手し、日本のニュースに流す努力をしている。しかし、日本の主要メディアの本社では米国主要メディア同様、反トランプ報道を優先する傾向が強く、米国から客観的・中立的な内容のニュースを本社に送っても日本で報道されないケースがある。そうした本社のバイアスがかかった報道姿勢に対してワシントンDCの記者の間では不満が募っている由。

一部の記者はそうした本社の姿勢に対して強く反対し、米国一般庶民の中にはトランプ大統領を支持する人々が多く存在しているといった客観的な事実を伝える中立的なニュースを日本国内できちんと報道させているケースもある。

2. トランプ政権の中国・アジア太平洋政策

(1) 全体評価

オバマ大統領時代に米国がTPPを成立させることができなかったこと、および南シナ海問題を巡ってASEAN諸国が中国の影響下に置かれたことは、オバマ政権のアジア太平洋政策の失敗であると共和党寄りの国際政治学者は指摘する。

さらに続けて、その後現在に至るまで、中国は「一帯一路」や貿易・投資関係を通じてASEAN諸国との友好・協力関係を強化している一方、米国はASEAN諸国に対して何もできていない。その間にASEAN諸国は中国の圧力に屈する形で南シナ海問題等で妥協することを余儀なくされたと評価している。

(2) 北朝鮮問題と対中政策

① 中国の北朝鮮への対応

対中外交については、北朝鮮問題の解決を最優先課題と位置づけ、中国が北朝鮮

に対して強硬姿勢を取らない場合には、中国に対して貿易摩擦の圧力を強めて米国への協力を迫るというトランプ政権の基本方針は変わっていない。

しかし、夏場以降の中国の動きを見る限り、北朝鮮に対する姿勢はトランプ政権が期待する強硬姿勢からは程遠い状況が続いている。これは中国自身が北朝鮮から攻撃を受けるリスクがほとんどないことから、米国に同調して制裁を大幅に強化するインセンティブが乏しいためである。

北朝鮮は本年4月以降、ミサイル発射実験を繰り返し、8月29日と9月15日にはICBMの発射実験まで行った。その間、9月2日には核実験を実施した。これに対して国連安保理では8月5日、9月11日にいずれも全会一致で北朝鮮に対する制裁決議を採択したが、北朝鮮は強硬姿勢を崩さず、反発を強めている。

米国は北朝鮮に対する石油輸出の全面禁止を主張したが、北朝鮮向け石油輸出の大半を占める中国の同意を得られておらず、これまでの制裁決議の内容には盛り込まれていない。

②中国の国内事情

中国がもし北朝鮮への石油の輸出を完全にストップすれば、北朝鮮経済はエネルギー源を絶たれ、全産業が停滞する。その結果として深刻な食糧難が生じ、北朝鮮から中国の東北地域（遼寧・吉林・黒竜江3省）に大量の難民が流出することが予想される。

中国の東北地域は重工業の国有企業が地域産業の中心であるため、多くの過剰設備を抱え、経営効率が低い。習近平政権が推進している「新常态」の大方針の下、2013年以降、非効率な過剰設備の削減を迫られ、多くの企業の業績が急速に悪化した。東部・中部・西部・東北4地域の2016年の名目成長率前年比を比較すると、東部は+8.3%、中部は+8.2%。西部は+7.9%に対し、東北は-9.5%と東北地域だけが深刻な経済停滞に陥っていることがわかる³。

ただでさえ、これほど深刻な経済停滞に陥っている東北地域に数百万人もの難民が流入すれば、東北地域の経済はさらに悪化する。加えて、東北地域は北朝鮮経済とリンクしている部分があると推測されるため、北朝鮮経済の崩壊は難民流入以外にも東北地域の経済にマイナスのインパクトを及ぼす。そうしたことを総合的に考慮すれば、北朝鮮への石油輸出の全面停止は中国の東北地域の社会基盤そのものを危険な状況に直面させることが予想される。

³ 2016年の経済成長率については、前年まで東北地域の名目GDPのほぼ半分を占めていた遼寧省が、統計データの改竄を指摘され、2016年に修正したため、同年の名目成長率が-23.1%と極端に低い伸びとなった。これは過去に少しずつ累積したデータ改竄分を2016年にまとめて修正したため、異常値となったものである。したがって、同年の遼寧省および東北地域の名目GDPの数値は経済実態を大幅に下回っていると考えられる。ちなみに2015年の東北地域の名目成長率前年比は0.6%（遼寧省は同+0.1%）であり、これが実体に近い数字であると考えられる。そこから類推して2016年以降も東北3省はほぼゼロ成長の状況が続いていると推測される。

欧州では英国が難民問題を背景に EU からの離脱を決めたが、中国が直面する北朝鮮難民流入リスクはそれ以上に深刻であると考えられる。

以上の中国国内の経済社会状況を考え合わせれば、米国がどんなに圧力を強めたとしても、中国が北朝鮮への石油輸出全面停止に踏み切る可能性はほとんどないと見られている。

この間、現在のトランプ政権では国務省、国防総省を中心に、重要ポストの空席が続いており、中国問題を含め、外交政策に明るい高官が不足している。このため、トランプ政権がこうした中国の国内事情をどこまで理解できているかは不明であることを、米国の国際政治専門家の多くが懸念している。

③中国側が妥協する可能性

とは言え、中国としても北朝鮮が核弾頭を搭載する ICBM を配備することは容認できないと考えている可能性が高い。仮に北朝鮮が高性能の核兵器を配備すれば、周辺国の韓国や日本が米国との防衛協力を強化して、それに対抗せざるを得なくなり、それが中国にとっての脅威となるためである。

このため、中国政府は米国の北朝鮮政策には部分的に協力を続けると考えられる。

筆者が面談した著名な中国専門家は、10月18日以降開催される第19回党大会後に中国がある程度米国の要求に妥協し、さらなる制裁強化に応じる可能性がある」と指摘した。党大会の決定を土台に、習近平主席の党内の政治基盤が一段と強化され、解放軍（解放軍の内部には北朝鮮寄りの立場の人物が多いと言われている）に対する支配力が強まれば、北朝鮮対策に関する習近平主席の自由度が高まるというのがその予想の背景である。ただし、あくまでもこれは一つの可能性であり、実際にどうなるかは党大会後にならないとわからないとその専門家は付言した。

④11月の米中首脳会談の不安材料

その専門家はさらに続けて、11月にトランプ大統領の訪中が予定されているが、トランプ政権内で中国政府との事前準備を進める際に重要な役割を担うべき高官ポストに空席が多いことを懸念している。このままでは米国側が十分な準備ができないまま米中首脳会談に臨むことになる可能性が高い。そのため、首脳会談でどのようなテーマが取り上げられ、どのような結果が生まれてくるのか、全く見通しが立たないことも不安材料だと指摘した。

(3) 貿易政策の基本方針：ライトハイザー通商代表のスピーチ

以上のような状況下、トランプ政権は、中国による北朝鮮への制裁協力が不十分と判断し、スーパー301条（包括通商法の1条項：市場アクセスの不当な制限など不公正な貿易慣行や過剰な関税障壁に対する報復措置を規定）、貿易通商拡大法232条（国家安全保障上の懸念がある場合、大統領は国内産業保護の措置を採ることができる」と定めている規定）に基づいて、中国に対する貿易摩擦の拡大を準備し

つつある。

しかし、WTO のルールでは一方的な貿易制裁措置を禁じており、トランプ政権がスーパー301条や貿易通商拡大法232条による報復措置や産業保護政策を具体化すれば、国際的な批判を招く可能性が高い。そうなれば、トランプ政権はWTOからの離脱まで検討するのではないかとの見方もある。

そうした貿易摩擦の拡大が懸念されている中、トランプ政権の中でも対外強硬派として知られるライトハイザー通商代表（USTR）が9月18日、ワシントンDCの著名なシンクタンクであるCSIS（Center for Strategic and International Studies 戦略国際問題研究所）においてスピーチを行い、貿易政策に対する考え方を表明した。その内容はトランプ政権の貿易政策の基本姿勢を反映しているとして、多くの国際政治の専門家が注目している。

そのスピーチの中で同氏が主張した主な点は以下のとおり。

- ◇この数十年、米国の選挙民の間では自由貿易への支持が減退してきている。それはその仕組みが米国の労働者や製造業にとって不利であり、その変更が必要であると考えられているためである。昨年の大統領選挙ではトランプ大統領も民主党のサンダース候補も同様の問題意識を主張した。
- ◇特定の二国間貿易不均衡の問題を強調し過ぎるのは好ましくないとの考え方もあるが、私はこの問題を取り上げるべきだと考えている。
- ◇最近の状況において過去にはなかった難題が中国である。中国はとてつもないスケールで補助金を付与し、大企業を育成し、技術移転を強要し、中国国内および世界の市場をゆがめ、世界貿易システムにとって前例のない脅威となっている。
- ◇WTOはこの中国の問題に対して十分に対処することができない。そこでわれわれは自国の企業、労働者、農民、畜産業者、さらには経済システムを守るために他の方法を見出す必要がある。
- ◇二国間の自由貿易協定の前提は両国が概ね対等の優遇条件を認め合うことである。それが対等かどうかの判断基準の一つは貿易赤字の変化である。もし数字やその他の要因が不均衡を示すのであれば、協定内容の再交渉が必要である。
- ◇アジアの新興国との交渉ではわれわれは二国間協定を重視する。トランプ政権はアジアとの関与を保持し続ける。

以上のようなライトハイザー通商代表のスピーチから、トランプ政権の貿易政策が対中貿易赤字の縮小を主要な政策課題に掲げ、二国間交渉により解決を目指そうとしている基本方針が明らかである。

（4）中国の対米直接投資に対する規制強化の傾向

米国内には上述のライトハイザー通商代表のスピーチに代表されるように、中国への警戒が強まっている。とくに中国政府による、外国企業に対する技術移転強制措置を梃とする知的財産権の侵害に対する反発が強い。こうした中国に対する警戒

感の強まりが中国企業による米国企業買収に対する規制強化の動きにつながっている。

米国には CFIUS (Committee on Foreign Investment in the United States 対米外国投資委員会) という機関がある。財務長官が議長を務め、財務省、国防総省、国務省、商務省等多くの省庁の代表がメンバーとなり、米国企業や事業に対する外国の直接投資が国家安全保障に及ぼす影響を検討する。外国企業による米国企業の買収により、技術や資金が外国に移転し、それが米国の国益に重大な悪影響を及ぼすと判断される場合、買収の撤回を命じる権限をもつ。

最近、この CFIUS による管理を強化することが検討されている。従来の審査対象は企業買収だけだったが、この対象範囲を拡大し、外国企業の出資比率が低い合弁企業や出資を伴わない企業提携も審査対象に含めることが検討されている。

また、競合関係にある米国企業が外国企業による企業買収によって不利益を被るかどうかを新たな判断基準に加えて、企業買収を審査する案も提唱されている。

こうした提案は主に中国企業が念頭に置かれており、今後中国企業による米国企業の買収あるいは提携関係の強化が難しくなる可能性が高まっている。

このほか、中国が多くの産業分野において外国企業による合弁企業への出資比率を 50%以下とするよう制限をしていることへの批判も強い。この中国の政策に対抗して、米国でも中国企業の出資比率を 50%以下に制限すべきであるとの主張もある。

3. トランプ政権下の米国外交

(1) 日米関係

トランプ大統領の就任直後から安倍首相とトランプ大統領の間には良好な関係が保たれており、その首脳同士の太いパイプを土台に日米関係は緊密な関係が続いている。

欧州諸国の首脳については、NATO の防衛予算の負担増を要求するトランプ大統領とそれに抵抗するドイツのメルケル首相を中心に関係が悪化している。カナダのトルドー首相との間には NAFTA の再交渉を巡る摩擦があるほか、オーストラリアのターンブル首相とは就任直後の電話会談が険悪なものとなり途中で打ち切った過去がある。

また、北朝鮮との平和的対話を重視する韓国の文在寅 (ムン・ジェイン) 大統領は、北朝鮮に対する強硬姿勢を貫くトランプ大統領の基本姿勢と合っていない。

こうした状況下、世界の西側各国の首脳の中で、トランプ大統領との関係が最も良好なのは安倍首相であるとの見方が多い。このため他国の首脳がトランプ大統領との接触に先立ち、安倍首相に相談に来ることが増えている由。

(2) トランプ大統領の外交姿勢

トランプ大統領が外交政策上、一貫して重視し続けているのは、米国の貿易赤字の削減である。とくにライトハイザー通商代表のスピーチにあるように、二国間の貿易不均衡の問題を重視している。これはロス商務長官も同じ立場である。この点では、中国のほか、日本やドイツも対抗措置の矛先を向けられる可能性が高い。

それ以外については、「アメリカ・ファースト」を大方針に掲げていることがよく知られてる。これは一般に米国がグローバルな問題への関与を低下させ、内向きになる傾向を示しているとして受け止められている。

これに対して、共和党系の国際政治学者はその理解は正しくないと指摘した。

トランプ大統領はグローバルな問題に対して関心が低いわけではなく、その対処方針が従来の大統領と異なるだけであると解説する。

オバマ大統領は国連、NATO等の国際機関やG7、G20、TPP等の国際的な枠組みを通じた国際協力、グローバルな問題解決を重視した。これに対して、トランプ大統領はそうした国際機関や国際的枠組みを介さず、各国が直接問題解決の責任を分担することを重視している。同時に各国のFree Ride（タダ乗り）に寛容だった従来の大統領の姿勢を否定し、各国に応分の負担を求める。

このようにトランプ政権はグローバル問題を軽視しているのではなく、その解決方法の変更を目指すと同時に、各国に応分の協力を求めていると分析した。

こうした見方に対して、ある民主党系の学者は、その分析はトランプ政権に対してかなり好意的な見方であると同時に、学術的解釈である。実際にトランプ大統領および主要閣僚がそうした明確な意識を持って動いているとは思えないと指摘した。

4. 米国社会の貧富の格差拡大の背景

米国社会において反エスタブリッシュメントの風潮が強まり、白人低所得層から強く支持されるトランプ大統領や社会主義的傾向が強い民主党のサンダース氏が選挙民から広範な支持を集めている。

その背景にあるのが、米国社会における貧富の格差の拡大と過去30年間、その問題を解決しようとしなかったエスタブリッシュメント層に対する不信感であると言われている。

そうした状況に対して、米国内では最近、米国の経済社会の再設計を提唱する意見が注目され、そうした主張が増えてきている。

カリフォルニア大学バークレイ校のステイヴン・コーエン名誉教授と同校ブラッドフォード・デロング教授の共著「アメリカ経済政策入門」（原題 CONCRETE ECONOMICS）もその一つである。

今回の出張時に著者のコーエン教授と面談する機会を得たことを踏まえ、その基本的な考え方などを紹介したい。

同書は米国の建国以来現在に至るまでの経済再設計の歴史を紹介し、最後に最近30年間の経済再設計について批判的に論じている。「はじめに」の中で著者は以下の通り明確に結論を述べている。

「国家が正しい経済政策を採ること。(中略)それが繁栄を生んでいくための圧倒的に重要な要素であることはまちがいない。アメリカは建国から200年のあいだ、ほぼ一貫してそれを正しく実行してきた。(中略)だが、1980年代以降のアメリカはまちがった経済政策を採っている。この国の歴史において初めて。政府は実利的な評価によらず、抽象的経済理論にくるまれたイデオロギーのビジョンによって未来の産業なるものを定め、それを約束し、推進したのである。(中略)この経済再設計は奏功しなかった。」

同書の内容を踏まえて筆者が理解した、1980年代以降の米国の貧富の格差拡大要因は以下のとおりである。

- ◇1980年代以降、自由貿易体制の保持による低価格品の輸入増が多く、製造業の製品価格上昇を困難にした。
- ◇移民の流入増による低賃金労働力の供給増加圧力により、多くの製造業の労働者の賃金上昇が困難となった。
- ◇このため、長期にわたり製造業を中心に製品価格も賃金も引き上げることができない状況が続いた。
- ◇それに加えて、共和党を中心とする伝統的な考え方に基づき、所得税や相続税等の累進度の引上げ、社会保障制度の充実、最低賃金の引き上げ等による所得再分配政策の充実は十分に図られてこなかった。
- ◇この間、金融業の発展は重視され、金融関連分野の経営層は突出して高い伸びの収入を享受した。ただし、同じ金融業でも末端業務に携わる従業員の給与水準は、多くの製造業と同様に殆ど上昇していない。

以上のような最近の状況とは異なり、以前の米国社会が経済的繁栄を社会全体で享受できていた要因は以下のとおりである。

- ◇保護貿易により輸入の増加を制限して国内産業を保護していたため、製造業でも大部分の企業が米国内市場において製品価格を上げることができた。
- ◇製造業重視政策が採られていたため、製造業分野で働く多くの白人中産階級の仕事も安定し、収入が増加した。
- ◇移民が流入しても、米国内市場における雇用機会が移民流入を上回る速度で増大し続けたことから、移民を含む低所得者層の賃金も徐々に引き上げられ、長期的には生活水準の向上を社会各層が享受できた。

以上の論点整理から、自由貿易体制を今後も維持しながら、国民各層の生活水準の向上を実現するためには、以下の政策を採用する必要があるという結論に達する。

- ◇移民流入を制限し、低賃金労働力の供給圧力を引き下げ、国内労働力市場の需給バランスを安定させる。
- ◇税制改正・社会保障政策・最低賃金引き上げ等により所得再分配政策を強化する。ただし、移民流入の大幅な増大を容認すれば、主に移民の貧困層を対象とする社会保障負担が増大し、財政収支の均衡を保つことが難しくなる。そのため、移民の流入はある程度制限することが必要となる。

以上が、米国が今後経済再設計のために実施するべき政策の一部であると考えられる。トランプ政権がそうしたあるべき政策設計に沿った方向で政策運営に取り組んでいくのか見守っていきたい。

以上